

令和 7 年度指定管理者業務評価結果

1. 評価対象施設

表 1 の 23 施設を対象として、業務改善及び次年度事業の業務計画に反映させていくことを目的に、下記の報告等を基に評価を実施した。

①指定管理者から提出された年間事業報告書 ②指定管理者業務総括評価調書

【表 1 指定管理者制度導入施設】

施 設 名	施設数	指定管理者	所管課	R8 年度で 期間終了
障害者デイサービスセンター「さくら」	1	瑞浪市社会福祉協議会	社会福祉課	
児童センター・児童館	4	瑞浪市社会福祉協議会	こども家庭課	
子ども発達支援センター「ぽけっと」	1	瑞浪市社会福祉協議会	こども家庭課	
市民福祉センター「ハートピア」	1	瑞浪市社会福祉協議会	社会福祉課	
在宅老人デイサービスセンター	2	瑞浪市社会福祉協議会	高齢福祉課	
老人憩いの家	3	瑞浪市社会福祉協議会	高齢福祉課	
自然ふれあい館	1	釜戸町まちづくり推進協議会	商工観光課	
釜戸公民館	1	釜戸町まちづくり推進協議会	生涯学習課	○
日吉公民館	1	日吉町まちづくり推進協議会	生涯学習課	
稲津公民館	1	NPO法人 明日の稲津を築くまちづくり推進協議会	生涯学習課	
陶公民館	1	陶町明日に向って街づくり推進協議会	生涯学習課	
市民図書館	1	NPO法人 こまどり会	生涯学習課	
地域交流センター「ときわ」	1	NPO法人 みずなみ常盤座	都市計画課	
農産物等直売所「きなあた瑞浪」	1	みずなみアグリ株式会社	農林課	○
大湫公民館	1	大湫町コミュニティ推進協議会	生涯学習課	
大湫町旧森川訓行家住宅	1	大湫町コミュニティ推進協議会	商工観光課	
産業振興センター	1	瑞浪陶磁器卸商業協同組合	商工観光課	○

※心身障害者小規模授産所、老人作業所（2ヶ所）、軽費老人ホーム白寿荘は平成22年度で廃止。斎場は平成25年度より市直営にて管理、児童センター・児童館（宮前児童館：平成26年度閉館→南小田児童館：平成27年度開館）

2. 評価結果の概要

(1) 利用状況

指定管理者制度の導入施設は、前年度と同数の23施設となっている。制度導入施設の全体利用者数は、前年度と比較して102.3%であり、約1万8千人増加している。

公民館（釜戸・日吉・稲津、大湫）や観光交流施設（きなあつ瑞浪、自然ふれあい館、丸森）等では、前年度からの利用者の増加が見られる。一方で、児童施設（各児童館、ぽけっと）、一部を除いた福祉施設、市民図書館、地域交流センター「ときわ」、産業振興センター等は利用者の減少が見られた。

減少要因については、施設の性質により異なり、児童数の減少、既存の利用者のさらなる高齢化や長期入院、利用料改訂による借り控え、利用者の固定化、施設改修による利用不可期間等が業務総括評価調書において報告されている。

各施設においては、利用者アンケート等を踏まえ、自らが工夫を凝らすことで、利用者数の増加を目指し、利用者のニーズに応えようという姿勢が見られる。今後も、各施設において事業内容の見直しや実施方法の検討を行うなど、柔軟な対応による継続利用者確保と新規利用者獲得のための取り組みが求められる。

(2) 管理運営状況

利用者の意見等聴取は、アンケート調査、懇談会、運営委員会等の手段により、すべての施設で実施された。特にアンケート調査については、サービス向上と利用者拡大に繋がる方策として各施設に実施を求めており、今回の報告でもアンケート結果により利用者のニーズを掘り起こし、利用者拡大に繋げている例が見受けられた。今後も継続的な取り組みにより、施設利用者の満足度を把握することで、施設のサービス向上と利用者拡大が期待できる。

なお、所管課の現地検査等による管理状況の評価は、一部の施設を除き良好であった。

(3) 提案事項の達成状況

すべての施設において、提案事項についての取り組みが着実に行われている。少子高齢化、人口減少が進む中、利用者の増加に向けた取り組みを工夫して行っている。また、施設単独ではなく、近隣施設や類似施設、関係団体との連携を行い、利用者に即したサービスや事業の多様化への取り組みを行っている。

(4) 評価

前年度の課題に対する取り組みは、各施設で行われており、次年度に向けての課題も認識されている。施設管理、事務処理、利用者対応など項目ごとに自己評価及び所管課評価も行っており、令和7年度については、一部の施設を除き良好に管理されており、適切な指定管理運営を図るよう努めていた。なお、適切に管理されていなかった施設については所管課による改善指導を行った。すべての施設で、利用者から指定管理者への満足度は高く、本制度は概ね順調に運用されていると評価できる。

3. 今後の取り組み

令和8年度は、3施設が指定管理期間の最終年度を迎えることから、更新手続きを行う。引き続き、施設運営の改善や利用者拡大に向けた取り組みを推進していくことが求められる。